

21年労働災害、死亡者数は867人 死傷者数は1998年以降では最多

2021年における労働災害による死亡者数は867人で、2020年に比べ65人（8.1％）増となり、4年ぶりに増加したことが、厚生労働省がこのほど公表した2021年の労働災害発生状況で明らかになった。

死亡者数が多い業種は、「建設業」の288人（前年比30人・11.6％増）、「第三次産業」の241人（同16人・7.1％増）、「製造業」の137人（同1人・0.7％増）、「陸上貨物運送事業」の95人（同8人、9.2％増）となっている。

また、労働災害による死亡・休業4日以上之死傷者数は14万9918人となり、2020年に比べ1万8762人（14.3％）増と2年ぶりの増加、1998年以降で最多となった。死傷者数が多い業種は、「第三次産業」の8万454人（前年比1万3495人・20.2％増）、「製造業」の2万8605人（同2930人・11.4％増）、「陸上貨物運送事業」の1万6732人（同917人・5.8％増）、「建設業」の1万6079人（同1102人・7.4％増）となっている。

事故の型別による発生状況をみると、死亡者数では「墜落、転落」が25％で最多、次いで「はさまれ・巻き込まれ」が16％、死傷者数では「転倒」が23％で最多、次いで「転落、墜落」が14％。特に死傷者数が最多の「転倒」（前年比2743人・8.9％増）、「動作の反動・無理な動作」（同1656人・8.7％増）で大きく増加した。また、年齢別では、60歳以上が全死傷者数の約4分の1を占め、3万8574人（同3646人・10.4％増）となった。

20年度黒字法人が10年ぶり減少 11年ぶり増加した赤字法人割合

国税庁が公表した「2020年度分会社標本調査」結果によると、同年度分の法人数は278万8737社（前年度比1.1％増）で、このうち連結親法人は1823社（同5.9％増）、連結子法人は1万3811社（同6.4％増）だった。連結子法人を差し引いた279万560社のうち利益計上法人（黒字法人）が105万782社（同▲0.3％）で微減ながら10年ぶりの減少、欠損法人（赤字法人）は173万9778社（同2.9％増）で2年ぶりの増加となった。

この結果、全法人に占める欠損法人の割合は62.3％となり、前年度まで過去最も欠損割合が高い72.8％となった2009年度分から下がり続けていた赤字法人割合は、11年ぶりに増加に転じた。

2020年度調査では、新型コロナウイルス感染症の影響による企業の業績悪化等が反映されたことにより、黒字法人の所得金額は、2009年度分以来10年ぶりに減少に転じた前年度に引き続き2年連続で減少している。

一方、“景気のパロメーター”と言われる交際費等の支出額は、2兆9605億円と前年度比▲24.9％の大幅減少で2年連続のマイナスとなった。また、このうち税法上損金不算入とされた金額は17.8％に当たる5268億円（同▲46.2％）だった。営業収入金額10万円当たりの交際費支出額は、全体では219円で、これを業種別にみると、最も多いのは「建設業」の629円、最も少ないのは「機械工業」の116円となっている。